

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137 航空機整備基地整備等事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア				
担当部署名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。平成30年度11月から格納庫施設の供用が開始された。令和元年度以降は那覇空港に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図るため展示会やミニセミナー等各種プロモーション事業を展開する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,017,237		28,336		19,400
		(b) 予算現額	9,001,947		28,336		19,400
		(c) 増減額(b-a)	▲ 15,290		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	9,001,947		28,336		19,400
	B. 執行済額		8,989,092		27,497		16,503
	うち交付金充当額		7,191,274		21,998		13,202
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		97.0%		85.1%
予算の状況の説明		令和2年度不用額2,897千円(執行率が85%)は、当初計画では海外でのプロモーションを実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症による影響で国内プロモーション等へ変更したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①関連産業の集積に向けた企業誘致	目標	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	
		実績	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	
	②航空関連産業クラスターの形成に向けた広報活動や人材育成等の強化	目標			人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	
実績				人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施		
進捗状況説明	航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致のため、国内展示会、ミニセミナーを開催し、広報周知活動に努めた。また同クラスター会員登録制度は2年目を迎え、18社登録(令和3年2月末)している。同会員やこれまで接触のあった企業あてにメールマガジンを2回送付するなど裾野を広げる活動に注力した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R9年度)
	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上	目標			50%以上	50%以上	
		実績			51.1%	58.3%	
	②展示会等での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談マッチング件数 5件	目標			5件	5件	
		実績			5件	6件	
【R9年度成果目標】航空関連産業企業数		目標		5社	5社	16社	
達成状況説明	県及び沖縄県航空関連産業クラスター会員と共同で展示会や商談会へ出展し、81以上の企業・組織との面談・プロモーション活動を実施し、クラスターの取り込み周知を行った。その結果、面談を行った企業のうち58%が沖縄への進出に関心があると回答があった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、空港に近い地域に産業用地を確保する必要がある。 ・航空機整備士など航空関連産業を担う人材の育成・確保も重要となる。 ・新型コロナウイルス感染症の状況によって、国内外におけるプロモーション事業の実施に影響が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症によるプロモーション事業への影響を勘案しながら、航空機整備を起点とした航空機整備産業の育成・集積に注力することが必要であり、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。 ・航空機整備関連の企業ニーズや、新たな産業用地として活用可能性のある土地の把握等を行い、関係機関と産業用地に向けた調整を図る必要がある。 ・人材育成・確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。 ・沖縄県航空産業関連クラスター形成推進会参加企業との意見交換を行うほか、市町村による用地確保の取組について支援を行う。 ・航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	16,503	16,503	13,202	3,301	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 16,503千円] --> B[旅費 1,582千円] A --> C[委託料 14,921千円] B --> D[職員旅費(国外・県外・県内)] C --> E[日本総研(株) 14,921千円] E --- F[航空関連産業クラスター形成 に係るプロモーション関連業] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	199	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア			
担当部課名	土木建築部空港課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R03 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備 Ⅲ-11-(2)			
事業内容	狭隘化している新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機に対応できる施設として拡張し、外国人観光客受入体制の強化を図るため、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社に対し、国際線旅客ターミナル施設整備工事に係る経費について支援する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	642,849		771,418		14,295	
		(b) 予算現額	10,415		12,872		234,487	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 632,434		▲ 758,546		220,192	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	10,415		12,872		234,487	
	B. 執行済額		0		0		234,487	
	うち交付金充当額		0		0		187,589	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		0.0%		0.0%		100.0%	
予算の状況の説明		執行率100%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	仮設ターミナル設置及び躯体工事(全体工事出来高の13.0%)		目標	70.0%	0.5%	0.6%	13.0%	
			実績	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	
進捗状況説明		令和2年6月の入札・契約結果をうけ早期に事業着手し、令和2年度出来高予定分は事業完了した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H29年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R03年度)	
	仮設ターミナル設置及び本體工事(全体工事出来高の13.0%)		目標	70.0%	0.5%	0.6%	13.0%	100.0%
			実績	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	100.0%
	【R02成果目標】仮設ターミナル設置及び本體工事(全体工事出来高の13.0%)		目標				13.0%	100.0%
	【R04成果目標】年間国際線旅客数(乗降客数)		目標					106,400人/年間
達成状況説明		事業主体であるターミナル社と連携し早期に事業着手、進捗管理に努めた結果、令和2年度末時点において仮設ターミナルの設置及び躯体解体工事まで完了し、成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成29年度及び平成30年度の入札不調結果を受け、令和元年度は入札参加業者へのヒアリングや調整を行った。これを受け、令和2年度は事業費の見直しを行い、入札を実施した結果、落札・契約に至った。	事業主体である石垣空港ターミナル社と連携し、事業費及び進捗管理に務め、令和3年度末完成を目指す。(出来高100%)
今後の取り組み方針		
令和3年度末完成に向け、事業主体である石垣空港ターミナルと連携し取り組んでいく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	371,651	234,487	187,589	46,898	0	0	137,164
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 234,487千円] --> B[補助金 234,487千円] B --> C[事業主体 石垣空港ターミナル株式会社 234,487千円] </pre>							
資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目		評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○発注工事は入札により決定しており、妥当であると考え ○費用・用途については事業目的に限定している。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	196	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部署名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-3		
事業内容	(那覇港輸出貨物増大促進事業) 船社を対象とした社会実験の実施により、取扱貨物量の増加と航路の拡充を図る。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) クルーズ船の入出港時に、沖縄らしい特色のあるおもてなし演舞(エイサー演舞)を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,211,131		39,300		27,216
		(b) 予算現額	1,180,790		2,700		27,216
		(c) 増減額(b-a)	▲ 30,341		▲ 36,600		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		1,180,790		2,700		27,216
	B. 執行済額		1,180,557		2,406		14,459
	うち交付金充当額		944,446		1,924		11,568
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		89.1%		53.1%
予算の状況の説明		執行率は53.1%であり、主に、「那覇港輸出貨物増大促進事業」で実施予定であった船社ヒアリング調査が新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施不可になったこと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、「万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業」を中止したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(那覇港輸出貨物増大促進事業) ・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	目標	新規外航航路の開設	新規外航航路の開設	新規外航航路の開設	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	
		実績	—	新規外航航路の開設	—	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	
	(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・地域一体となったクルーズ船歓迎セレモニーの実施等	目標	地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニー等の実施等	
実績		地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニー等の実施等	地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニー等の実施等	—		
進捗状況説明	(那覇港輸出貨物増大促進事業) ・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施し、新規航路開設に向けた検討を行った (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、歓迎セレモニーを実施することが出来なかった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	(那覇港輸出貨物増大促進事業) ・新規外航航路の開設 1航路	目標			1航路	1航路	
		実績			—	1航路	
	(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・クルーズ船寄港回数 259回	目標		307回	272回	259回	
		実績		259回	223回	0回	
達成状況説明	(那覇港輸出貨物増大促進事業) ・船社を対象とした実証実験の実施により目標を達成できた。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、寄港キャンセルが相次ぎ、目標値を達成することが出来なかった。						

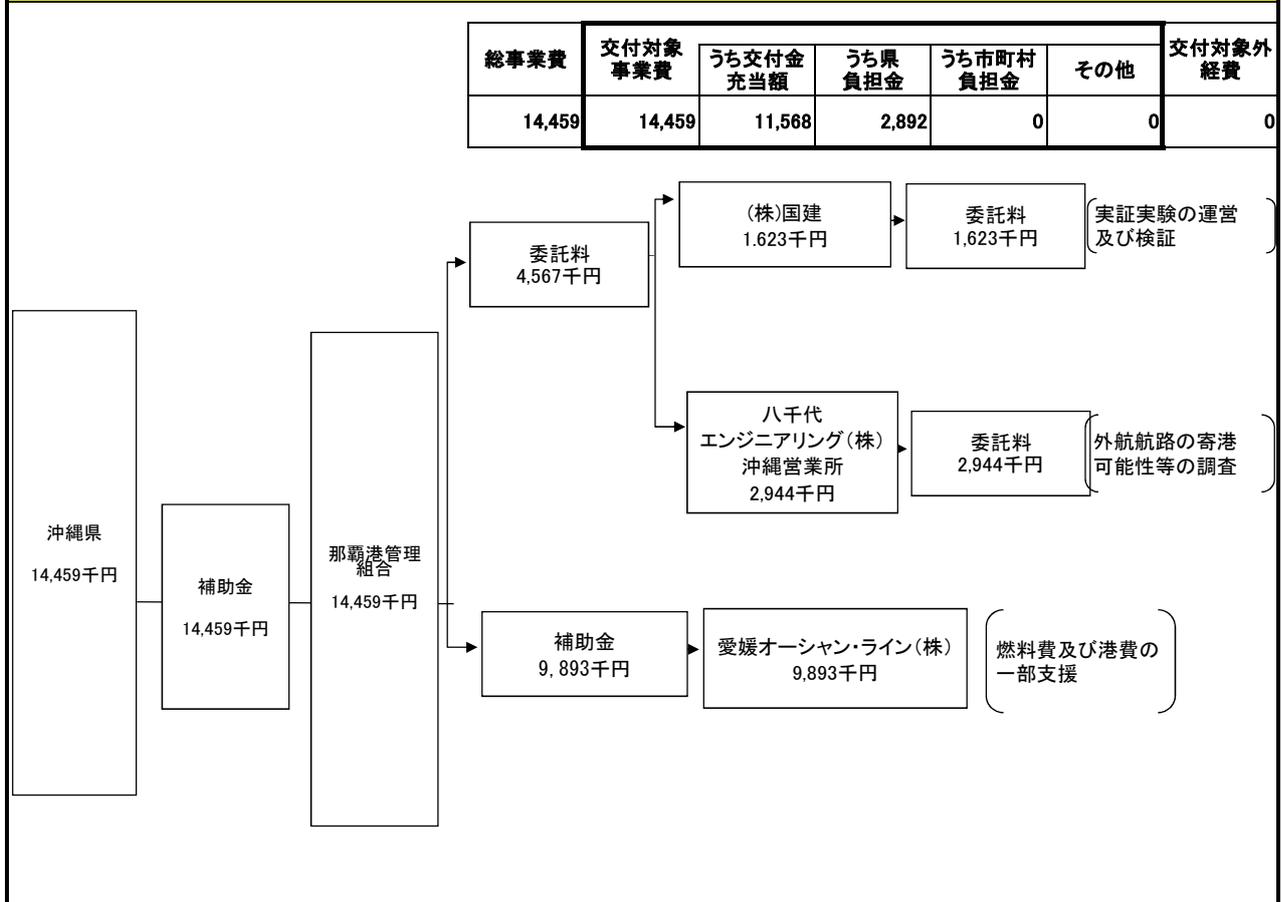
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(那覇港輸出貨物増大促進事業) ・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量が減少傾向にある。	(那覇港輸出貨物増大促進事業) ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。
	(万国津梁のロマンあふれる交流のみなどまちづくり事業) ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年2月以降、クルーズ船の寄港が途絶えている。 ・令和2年9月には、日本港湾協会が「クルーズ船が寄港する旅客ターミナル等における感染拡大予防ガイドライン」を公表する等、クルーズ船の受入港における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組が求められている。	(万国津梁のロマンあふれる交流のみなどまちづくり事業) ・クルーズ船の寄港再開に向けて、クルーズ船客の満足度向上のためのおもてなし演舞(歓送迎セレモニー)を引き続き実施し、観光案内所を併せて運営するなど受入体制を維持・強化する必要がある。 ・令和元年から第2クルーズバースの整備が開始されており、今後のクルーズ船受入においては、那覇市に加えて、近隣自治体、民間団体の参画が必要であり、引き続き新たな枠組を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

(那覇港輸出貨物増大促進事業)
・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制を検討し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。

(万国津梁のロマンあふれる交流のみなどまちづくり事業)
・クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進するなど、引き続き体制の強化を図る。
・第2クルーズバースの整備が進捗しており、那覇市に加えて、その他の地域の近隣自治体、民間団体の参画を引き続き推進するとともに、各機関の役割分担など新たな枠組みの構築を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様と合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに付した条件に適合しており、適切に執行されたと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120	物流高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ			
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)物流高度化のモデル構築(物流高度化実証の実施) (2)物流高度化事例の波及(物流アドバイザー設置により、物流課題の改善提案、実証等で構築した高度化モデルの波及支援、各地での個別相談会を実施)						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	17,084		60,790		30,998
		(b)予算現額	54,390		60,790		30,998
		(c)増減額(b-a)	37,306		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	54,390		60,790		30,998
	B.執行済額		26,971		41,985		26,860
	うち交付金充当額		21,577		33,588		21,488
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		49.6%		69.1%		86.7%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染拡大により集合形式セミナーの開催が困難となったことから委託内容を見直したこと、実証事業で見込みより事業量が減ったこと等により委託料の不用(3,391千円)が生じた。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、現地視察ができなかったため、旅費(747千円)の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ビジネスモデル実証 1件	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施済	実施済	実施済	
	物流アドバイザーによるハンズオン支援の実施	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	県産品共同物流の実施 ・共同物流センター運営 ・共同輸送の効率化 ・取扱量の増加	目標	実施				
実績		実施済					
県外共同物流センターの利活用促進支援	目標		実施	実施			
	実績		実施済	実施済			
進捗状況説明	・県内企業の物流課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証した。 ・物流高度化モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率	目標		5%	5%	5%	5%
		実績		100%	100%	100%	
	個別企業や団体への物流改善指導	目標		58件	58件	58件	58件
		実績		63件	64件	60件	
	共同物流の実績	目標		218トン	227トン		
		実績		217トン	83トン		
達成状況説明	・香港向け冷凍・冷蔵海上混載サービスの実証事業として、計27.29トン(前年度は計11.28トン)の輸送を行った。令和2年6月~令和3年1月までの毎月1回の定期輸送として、肉類、青果物、加工食品等を取り扱った。 ・物流相談業務については、概ね想定通りの相談件数となり目標値を上回っている。また、企業立地サポートセンターにて物流アドバイザーの周知活動も兼ねて物流個別相談会を実施した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要することから、きめ細かなサポートが求められる。 ・新型コロナウイルス感染症流行による経済面への影響から、海上コンテナ運賃の高騰に加え、コンテナの確保が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。 ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出を継続的に実施するとともに、海上運賃の状況等について、情報収集していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う。 ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出を継続的に実施するとともに、海上運賃の状況等について、情報収集していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,860	26,860	21,488	5,372	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 26,860千円] -- 委託料 26,860千円 --> B[公益財団法人 沖縄県産業振興公社 24,176千円] A -- 委託料 26,860千円 --> C[琉球通運株式会社 2,684千円] B --- D["(物流アドバイザー設置、実証業務ハンズオン)"] C --- E["(物流高度化実証業務(冷凍海上混載サービス)]"] </pre>						
資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目				評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。				<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ			
担当部課名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
事業内容	(1)建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証 (2)海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等 (3)県内でインバウンドに売れた商品の海外輸出に取り組む県内企業に対して、広告費等の支援(補助)を行う。また、補助事業を実施する県内企業へのアドバイスや各国向けPRを行う(委託)。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	256,396		220,798		68,358
		(b) 予算現額	248,396		220,798		39,362
		(c) 増減額(b-a)	▲ 8,000		0		▲ 28,996
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	248,396		220,798		39,362
	B. 執行済額		170,286		205,338		38,264
	うち交付金充当額		136,229		164,270		30,611
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		68.6%		93.0%		97.2%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症拡大により、インバウンド客が見込めなくなったことから、一部調査委託業務の取りやめて、減額補正を行った。 ・輸出ビジネス実証事業において応募事業者の辞退が生じたこと等により不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(1)中国向け輸出拡大モデル構築等に係る調査の実施	目標		実施	実施		
		実績		実施済	実施済		
	中国・台湾等各アジア経済特区の調査や連携構築	目標	調査、連携構築の実施				
		実績	調査、連携構築の実施				
	(2)物流関連ビジネスモデル調査・実証の実施	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証の実施	目標				実施	
		実績				実施済	
	海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等の実施	目標				実施	
		実績				実施済	
	(3)インバウンド等を対象とした県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標	実証事業の実施	実施	実施	実施	
		実績	実証事業の実施	実施済	実施済	実施済	
	インバウンドを対象としたPR実施(海外越境ECサイトやSNS等の活用による輸出促進の取組)	目標				実施	
実績					実施済		
民間事業者への支援3件	目標				3件		
	実績				3件		
(4)沖縄からの輸出品増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施	目標	実証事業の実施	実施	実施	実施		
	実績	実証事業の実施	実施済	実施済	実施済		
進捗状況説明	・物流関連ビジネスモデル調査・実証について、中古建設機械の輸出ビジネスモデルを構築する実証を2件、そのハンズオン支援及び輸出環境調査等を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド客が見込めなかったことから、海外越境ECサイトやSNS等の活用による輸出促進の取組に重点を置いて事業を実施した。						

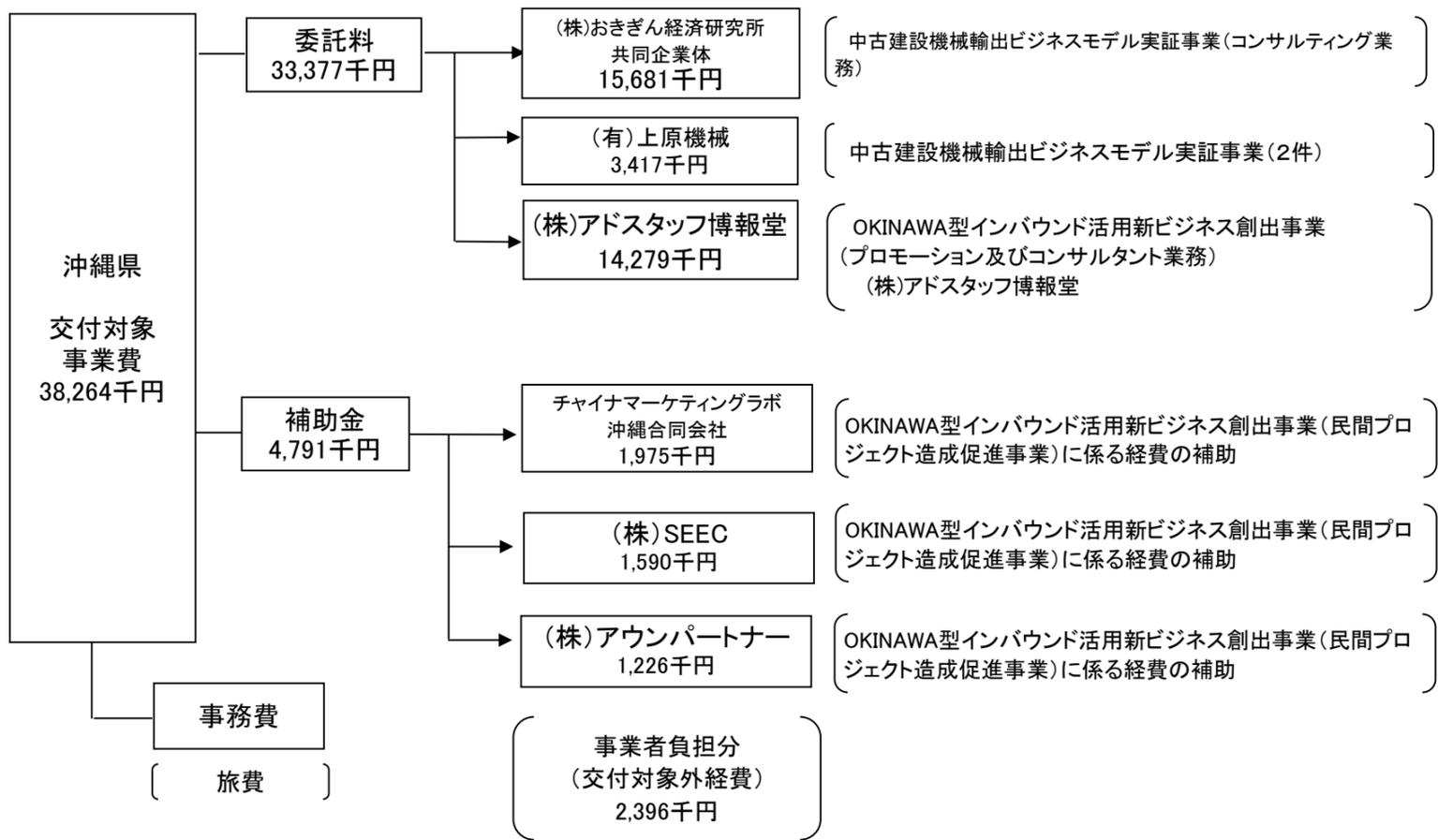
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値 (H28年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
		目標	実績	実績	実績	実績
(1)モデル事例の普及	目標		1件	3件	3件	
	実績		2件	5件	3件	
(2)海外向け取引成立中古車台数、中古車関連部品、建設機械・工場製品の輸出モデル構築	目標		取引成立15台 モデル構築1件	取引成立15台 40ftコンテナ2台	40ftコンテナ2台	
	実績		取引成立419台 モデル構築1件	40ftコンテナ2台	40ftコンテナ2台	
(3)支援企業の輸出量の増加	目標		7%	7%	7%	
	実績		39%	106%	555%	
(4)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証	目標		実証3件	実証3件		
	実績		実証3件	実証4件		
達成状況説明	<p>・物流関連ビジネスモデルの構築について、中古建設機械のフィリピン向け輸出実証事業を行ったことで、沖縄からの輸出ビジネスモデルの実績ができた。</p> <p>・インバウンド客が見込めなかったことから、海外越境ECサイトやSNS等の活用による輸出促進等を行った。また、民間事業者が主体となる販売促進及びマーケティングへの補助支援を実施した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>・物流関連ビジネスモデルの構築において、中古建設機械輸出の実証実績ができたが、今後、輸出を継続するためには、マーケットごとのニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出、各国の輸出規制・関税制度等の把握等に留意する必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス流行による経済面への影響から、海上コンテナ運賃の高騰に加え、空コンテナの確保が難しくなっている。</p>
今後の取り組み方針		
<p>海外向け取扱貨物量拡大に向け、今後、民間企業独自での中古建設機械輸出ビジネスを可能とするため、輸出先候補のマーケット調査、海外バイヤー交渉による販路開拓支援、各国の輸出条件を継続して検証し、民間と行政の役割に焦点をあてながら、ビジネスモデル構築に取り組む。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,660	38,264	30,611	7,653	0	0	2,396



資金の用途・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	